

評価実施 平成 31 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	No. 10	東京都総合交付金(地域特選事業)活用事業	所属部	政策経営部	所属課	政策経営課
政策名	No. 9	9 自治体経営	所属係	政策経営係	課長名	黒澤 重徳
施策名	No. 31	基本施策31 将来にわたって持続可能な財政運営	裁量性	裁量性が大きい事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	一般	01	2	01	01	01
		単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		期間限定複数年度
						( 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成18年度の制度変更により、「多摩島しよ底力発揮事業交付金」が「東京都市町村総合交付金」まちづくり振興割の中の「地域特選事業」となった。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 東京都と市町村が一体となったまちづくりを進めるとともに、地域の将来の発展に向けた課題を解決するために市町村が取り組むまちづくり事業に対して支援する「東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業」への申請事務。 (業務の内容) ①政策事業を中心に想定事業を抽出 ②各部署との調整 ③東京都に申請 ④東京都ヒアリングを経て、交付予定事業通知を受ける ⑤年度末に交付予定事業の執行状況報告を提出 ⑥「東京都市町村総合交付金」として補助を受ける。	活動実績及び事業計画 平成30年度の実績(平成30年度に行った主な活動を具体的に記載) 想定事業の選定、都への想定事業ヒアリング、本申請、交付予定事業の執行状況報告、額の確定報告。平成30年度は33,280千円の交付実績があった。 平成31年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成30年度と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になる。予定した財源を確実に確保する

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
東京都市町村総合交付金(まちづくり振興割地域特選事業)

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
事業の促進ができ、施策の成功につながる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	申請件数	ア 件	7	8	10	5			-5
	申請交付対象事業費の金額	イ 千円	50,896	79,590	80,951	147,058			66107
② 対象指標 (対象の大きさを表す指標)	東京都市町村総合交付金(地域特選事業)予算計上額	ア 千円	80,133	45,341	11,964	12,600			636
		イ							0
③ 成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	交付事業件数	ア 件	4	4	7	5			-2
	交付決定額	イ 千円	11,560	15,690	36,830	33,280			-3550
④ 上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	特定目的基金を含めた実質単年度収支	ア 千円	867,781	53,580	641,221	-64,321			-705542
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算)(A)	平成30年度(決算見込み)(B)	平成31年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	280	260	260	320	240	60
	正規職員人件費計(C)	千円	1,400	1,300	1,300	1,600	1,200	300
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,400	1,300	1,300	1,600	1,200	300
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,400	1,300	1,300	1,600	1,200	300	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,400	-1,300	-1,300	-1,600	-1,200	-300	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 東京都市町村総合交付金まちづくり振興割地域特選事業は、市の施策を実行する上で欠かせない財源であり、市の財政(一般、特別会計)が、自律した財政運営になることに結びつく。よって、行政が自ら行うべき内容である。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市としてより多くの交付金交付を受けるべく、常に向上余地があると考える。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務を行わなかった場合には、東京都より交付金が支出されなくなるため、その分を一般財源で穴埋めしなければならなくなり、国立市の財政に負担が生じ、財政運営に支障が出る。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 財政係で行う財政事情報告事務において、総合交付金本体の事務がある。課内の事務所掌の点から統合はしていないが、重複申請等を受ける必要もあることから、連携して事務を行っている。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費がないため、削減余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 最小限の業務時間で実施していると考えられるため。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 市の行政運営全般を範囲とする歳入確保事務のため、受益は市民全体に亘る。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 <input type="checkbox"/> 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 評価になじまない 東京都から交付金を受ける事務のため評価になじまない。		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) 特になし。		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 役立っている。 東京都からより多く交付金を頂く事は施策の成果向上や公益の増進に貢献する。		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)		
(1) 担当課評価者としての評価結果	① 公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成30年度に制度変更があり、各市5事業までしか申請ができなくなったため、できるだけ事業費が大きくなるように事業選定を行った。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後も、交付金の対象となる先進性や地域特性のある事業について当該交付金の交付決定のために取り組み、財源の確保に一層努めていく。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 維持 低下 × 低下 × ×	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 予算査定段階から、各事業の新規性・独自性に着目し整理しておくことで、より効率的な交付金の確保に結び付くと考えられる。		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 東京都総合交付金まちづくり振興割地域特選事業の制度が存続する限り、少しでも多くの交付金の交付を受けられるよう努力し、一般財源からの支出を抑えることに注力する。		